どもの体力向上推進委員会」を立ち上げ、取り組んではどうか。

【答】子どもの頃にスポーツに親しむきっかけを持つことは、大変重要なことである。

現在、生涯スポーツ振興計画に基づく推進組織を整備し、ライフステージに応じたスポーツ振興策を検討・推進している。この取り組みの中で、幼児・小学生期といった早期の段階からスポーツに親しむことができるような環境づくりに努めていく。

渕上　隆　議員

区財政の現状と課題について

【問】平成4年度に450億円を超えていた特別区民税の歳入は、平成15年度決算において298億円と6年連続の減少となり、10年前の3分の2になってしまった。約150億円の減収となるが、このことについて、区の見解を伺う。

また、今後の歳入の見通し、歳入減に対する対策をどの様に考えているか伺う。

【答】区財政の現状と歳入減については、納税義務者の減少、非課税世帯の流入、担税能力者の流出など、足立区が抱える構造的な問題によるものと考えている。

歳入については、当面減収基調が続くと考えている。今後は徴税率の向上や、区全体を活性化させ、担税力のある人々の流入を図っていく。

また、歳出面では財政の構造改革を積極的に進め、収支の均衡を図っていく。

電子図書館化について

【問】電子図書館化の基本になるのはインターネットの活用であるが、足立区ではインターネット端末を無料開放している図書館は1館もない。今後の区の導入計画を伺う。

【答】インターネット活用については、蔵書検索に加えて、要望の多い予約システムを最優先で導入していく。同時に、ホームページの充実を図っていく。

インターネット端末の設置については、図書館の今後の在り方の中で検討していく。

日本共産党足立区議団

鈴木けんいち　議員

新基本構想は策定区民委員会の検討結果を、一体に位置付けよ

【問】区は、公募による9つの区民委員会で話し合われた内容をそのまま「9つの構想素案」として扱うと表明してきたが、「福祉関連産業を誘致して税増収に繋げる」等のイメージも希望もわくような新鮮で豊かな検討結果が活かされていない。

「新基本構想策定区民委員会検討結果」を、基本構想と一体のものとして位置付けるべきと思うが、どうか。

【答】同委員会の検討結果については、今回の基本構想の素案となったものであり、重要な意味を持っていると考えている。

示された提案は、構想に反映すべきものは反映し、具体的な事業提案等については基本計画に反映することで審議会から答申があり、その考えに則して実質的な一体化を図っていきたい。

高齢者住宅修繕事業縮小と介護予防施策の区民負担増はやめよ

【問】区は10月1日から高齢者住宅修繕事業の一部を縮小する決定をしたが、この事業の効果を無視した誤った判断である。同事業の縮小は中止し、継続すべきと思うが、どうか。

また、介護予防施策の費用負担割合を住民負担増の方向で見直すことは止めるべきと思うが、どうか。

【答】本事業は、重要な事業と考えており、高齢者の身体状況に応じた給付を今後も行っていくが、今年度の執行状況が予想をはるかに越え、やむを得ずバリアフリーに直結しない給湯設備は給付対象から除外した。

介護予防施策の自己負担金も、適切で応分の利用者負担を求める方向で見直しを検討する。

障害者計画に、既存の道路・建物をバリアフリー化する計画を盛り込め

【問】区には「障害者計画」が既にあるが、既存の道路、建物を車椅子対応にバリアフリー化する計画・方針が入っていない。来年度中の改定の中で、解消する計画をぜひ盛り込むべきと思うが、どうか。

【答】地域保健福祉計画の障害者施策部分については、障害者計画として平成18年度にむけ改定する予定である。その際、既存の道路・建物の、全てというのは困難であるが、必要性の高い所からバリアフリー化を進める計画を持ちたいと考えている。

区立第二中学校は、売却ではなく「金八記念館」などに活用せよ

【問】「3年B組金八先生」のロケ地である第二中学校を、区は売却の方針と報じられたが、安易な売却ではなく、例えば「金八記念館」等の観光資源として地域経済活性化に繋げる方向や、地域コミュニティの核である体育館を存続の方向で活用方法を検討すべきと思うが、どうか。

【答】同校を存続した場合、昭和35年に建設された校舎もあるので、耐震補強工事等の実施や、廃校にあたり、国庫補助金等の清算の必要や、高熱水費、警備費用等々の年間維持費がかかる。

こうした状況と、区の財政事情を勘案し、売却もひとつの選択肢として検討している。

さとう純子　議員

区は、DV（配偶者間暴力）の情報提供、連携体制を充実せよ

【問】「DVは犯罪」との認識が当事者を含めてまだまだ不充分である。日常生活のあらゆる場での普及啓発、情報提供を更に充実させるべきである。具体的には、区のホームページの更なる活用や、身近な地域での早期発見・気づきのシステムを構築するために、医療機関、学校等と通報を含めた具体的な対応方法や連携を強化すべきと思うが、どうか。

【答】すでに、男女参画プラザのホームページには、女性相談について掲載しているが、今後は、夜間・緊急の場合の連絡先等も掲載し区民に周知していく。

また、DVに関わる関係機関で構成する「DV問題対策ネットワーク」会議において、通報や対応策について検討していく。

不登校解消への少人数学級の効果について区教委の認識を示せ

【問】少人数学級を導入した自治体では、不登校児童・生徒の出現率が平均より低く、改善も見られたとの報告がある。

不登校の解決のためには、少人数学級に効果があることは明らかであると思うが、どうか。

【答】学級規模による不登校の出現率は、必ずしも本区においてその関係性は見られず、少人数学級が不登校対策に効果があるとは考えていない。むしろ、学ぶ意欲を育む細かい指導の充実、相談体制の整備、専門機関との連携が効果があると考える。

渡辺　修次　議員

商店・商店街の保護・育成についての区の認識を問う

【問】中小商店・商店街は、区民の生活に身近な存在として地域に根付き、青少年の教育、防犯・安全への貢献など、「地域コミュニティの核」として地域社会を支え、多彩な「ものづくり」職の行使など公共性を備えた存在でもある。この商店街等を保護・育成することは少子高齢社会では重要な課題と考えるが、区の認識を示せ。

【答】商店街の役割は、地域コミュニティの核として重要であると認識し、コミュニティ施設活用商店街活性化事業等を通じ、子育て支援施設や高齢者への利便提供などを行ってきた。

今後も、これらの施策を計画的に展開し、商店街等の活性化に努めていきたいと考えている。

大型店の出店に際しては、区は小売業、区民の立場に立て

【問】西新井に出店予定のイトーヨーカドーについては、周辺商店街との合意形成や交通対策等、十分な検討、過程を図るべきである。大型店の立場に立つのではなく、小売業や区民の立場に立った毅然とした区の対応が必要であると思うが、どうか。

【答】同店の出店には、大店立地法第4条の指針に基づき、近隣の生活環境に悪影響が及ぶことのない様に誘導していく。

また、出店に際しての土地利用計画等も地域住民や周辺商店街と十分な協議を進める様に事業者を指導していく。

足立区議会民主党

鈴木あきら　議員

（株）足立都市活性化センターの区商振連に対する長期未収金について

【問】足立区が大株主である（株）足立都市活性化センターの資産に、区商振連に対する長期未収金、約2億5千万円弱がある。これは、商店街広域ポイントカードに使用した電算設備機器の賃貸料等であり、実際は回収できる見込みが無いのではないか。区政の透明化をめざす以上、発生経緯や事実経過等を正確に調査する「調査委員会」を立ち上げ、早急に結論を出すべきと思うが、どうか。

【答】未収金の発生経緯等については、株主として会社より報告を受けている。今後のあり方については、社長を中心に検討